



WeNARC

ISSN 1346-5899

近中四農研ニュース

独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 近畿中国四国農業研究センター

2006

3

NO. 20

「近畿中国四国農業研究センターで育成した新品種」



トヨノカゼの現地試験ほ場
(大分県宇佐市)

(8頁参照)



【主な記事】

- 巻頭言／研究支援部門の新たな展開（企画調整部長）
- 研究の紹介／総合研究第3チーム、栽培生理研究室、資源作物研究室
- 新しい作物品種／小麦育種研究室、裸麦育種研究室
- トピックス／美山農産物認証制度の制定と運用への貢献に感謝状
- 海外で見たこと
- 平成17年度近畿中国四国農業試験研究推進会議本会議報告
- 新品種の登録
- 人の動き／学位、受賞、人事、海外出張、海外から、技術講習
- 地域農業の紹介／京の伝統野菜「壬生菜」^{みふな}で2億円産地を目指す ～京都府南丹市日吉町～

研究支援部門の新たな展開

企画調整部長 保科 次雄



はじめに

最近のことです。徳島県の現地ほ場で、当研究センターの現地検討会がありました。現地視察の際に、農家の方から、当研究センター研究職員の多岐にわたる活動には感謝している、とのお言葉をいただきました。現場の方からのお礼は何より思い、後日、その研究者に会い、農家の方のお話を伝えました。すると、その研究者からは、実のところ、現地での成功は研究支援部門の技術専門職員の手助けのお陰です、との話がありました。研究に対する効果的な支援ができたことになります。

新しい組織体制

いま、当研究センターは研究の体制が大きく変わろうとしています。研究者は、競争的で創造的な研究活動を、さらに推進していくことになります。研究支援もそれに応じた体制をつくり、より一体的で効果的な業務を行っていく必要があります。「前年度どおり」の実行ではなく、新たな研究支援への工夫、自主的な企画や支援業務等が求められることになります。その研究を支援する部門として、現在、企画連絡部門と業務部門があります。

企画連絡部門では、研究者とこれまで以上に協調を図り、効果的な研究支援のために、研究の条件整備に向けた迅速な対応、他研究機関との懇切な連携、広報活動への積極的な支援等が必要となります。各業務でも、入口出口を明確にし、問題点を整理して

備えるようにしたいと思っています。そして、対外的なサービスも見据えた、より柔軟で新しい創意のある研究支援を準備したいものです。

業務部門では、研究の高度化に対応した高度な専門技術・知識を要する分野に重点化を図るために、業務の見直し、研究支援の効率化、充実・強化が求められています。最先端の研究を推進するために、作物・ほ場・家畜管理等に対して、センター内や現地での研究支援業務の重要性が、いっそう増すことになります。技術専門職員の、ひとりひとりが技術を確実に習得し、また研修等によって身につけた技術を、自信を持って創意工夫を重ねながら支援業務に活かすことが、重要なこととなります。一方、研究支援業務が繁忙となる場合に見失われがちな業務の安全性について、職員間の連携とともに各自で十分な点検を実施していくことも大切なことであり、現在、技術専門職員自らによる安全マニュアルの作成を進めているところです。

迅速で確実な支援を

多くの研究者が新たな挑戦をするなかで、それらの研究を支援する者の、ひとりひとりが意識を改革することが求められています。研究の変化に応じた迅速な支援、そして維持管理部門としての確実、安全、さらに創意をもって対応したいところです。

研究支援部門では、研究者のグループ以上に、チームワークがますます必要となります。その上で、研究成果が社会へ貢献したときに、研究者とともに喜びを分かち合える研究支援部門となれるようにしたいと思っています。

傾斜ハウスと傾斜地対応型養液供給システムによる夏秋トマト栽培

四国の中山間傾斜地では、夏季の冷涼な気候を利用して夏秋トマト栽培が行われています。しかし、ほ場の傾斜が急なため通常のハウスは建設できず、簡易雨よけ施設が用いられています（図1）。簡易雨よけ栽培は、畝ごとに作物上部のみを被覆するものであり、強風や降雨、害虫等の影響を受け、生産は安定しません。また、傾斜地では、ほ場表土の崩落に対応するための土揚げ作業や連作による土壤病害が問題となっています。これらの問題を解決するため、私たちは地域先導技術総合研究「傾斜地特性を活用した野菜等の高付加価値生産技術体系の確立」を進めており、この中で傾斜地用の養液供給システムを開発し、傾斜ハウスを導入した夏秋トマトの安定生産技術を開発しました。



図1 傾斜畑地域で行われているトマトの簡易雨よけ栽培（徳島県三加茂町）

傾斜地において点滴給液を行う場合、給液量が不均一になりやすく、その結果、一つのほ場内でも収量の多い場所や少ない場所ができます。傾斜地対応型養液供給システムでは、管内水压が一定以下になると液の吐出が停止する点滴資材を用い、配管法を工夫することで、給液の不均一とそれに伴う収量のばらつきを解消しています。このシステムは、原水の水圧を原動力として給液及び肥料混入を行う、低コスト・省エネルギー型のシステムであり、養液土耕や養液栽培に利用できます（図2）。

傾斜ハウスと傾斜地対応型養液供給システムを利用した、標高300m以上の四国の中山間傾斜地における夏秋トマト栽培の新しい作型は、4月中下旬に定植し、6月中旬～12月中旬の収穫となります。新しい夏秋トマト栽培では、慣行の簡易雨よけ栽培に比べて、無加温でも収穫期間が前後に拡大され、収量は約2倍に増加しました（図3）。また、傾斜ハウスでは、慣行雨よけ栽培では設置が不可能な防虫ネットや非散布型製剤（黄色テープ）の利用により、殺虫剤使用量を大幅に削減できました。

今後は、給液管理技術等を検討して、このトマト栽培の収量をさらに増加させるとともに、トマト作と組み合わせてハウスを利用する作物とその栽培技術を開発していきます。

（総合研究第3チーム 東出 忠桐）

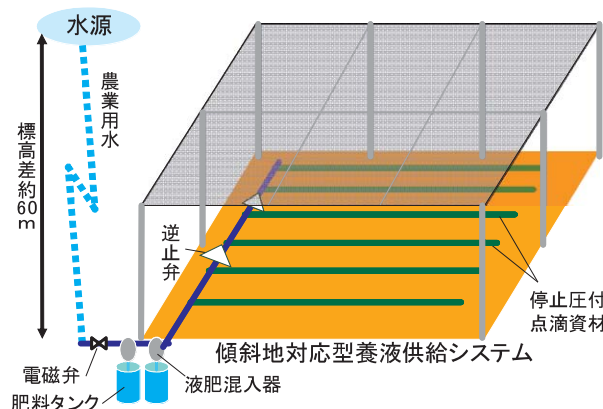


図2 傾斜ハウスと傾斜地対応型養液供給システム

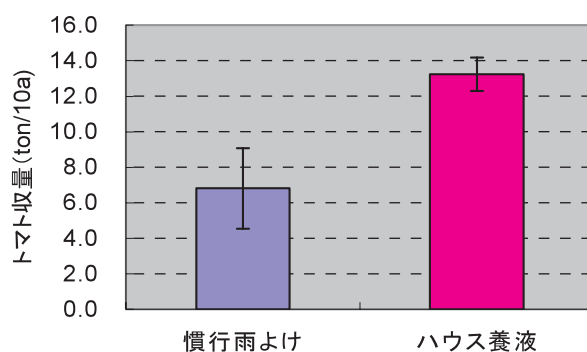


図3 新しい夏秋トマト栽培の増収効果

土壌の過乾燥で発生する大豆の莢先熟

大豆は成熟期になると株全体が枯れ上がりますが、茎葉の一部が枯れずに残ることがあります。このような状態を「青立ち」と呼び、特に莢が全て成熟している場合は「莢先熟」と呼びます（図1）。莢先熟が発生するとコンバイン収穫時に茎葉汁が子実表面に付着するので外観品質が低下します。

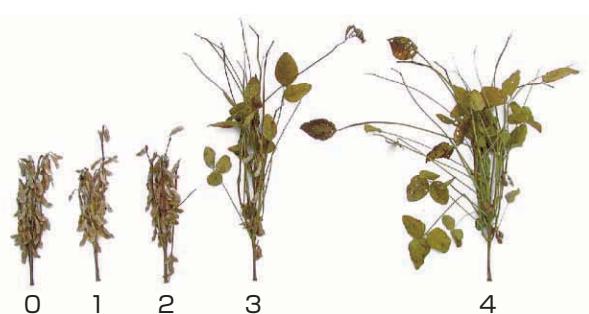


図1 大豆の青立ちの程度とその分類基準
青立ちの程度：0；茎褐色、1；茎白色～黄色、2；茎淡緑色、3；茎緑色、葉・葉柄少、4；茎緑色、葉・葉柄多。程度2以上の青立ちは外観品質低下の原因となる。

莢先熟は、病虫害が原因で発生する場合がありますが、夏季の干ばつも原因の一つと考えられており、開花期以降にかん水すると抑制できることがわかっています。しかし、効率的なかん水管理をするためには、どの生育段階の土壌乾燥が問題となるのかを明らかにする必要があります。そこで、地下水位を調節して土壌水分を制御する設備（ライシメータ）を使い、開花期以降の3つの時期に土壌を乾燥させて調査しました。その結果、莢の伸び始めから子実の肥大が始まる時期（莢伸長始期～粒肥大始期）に土壌が過度に乾燥すると莢先熟の程度が高まること

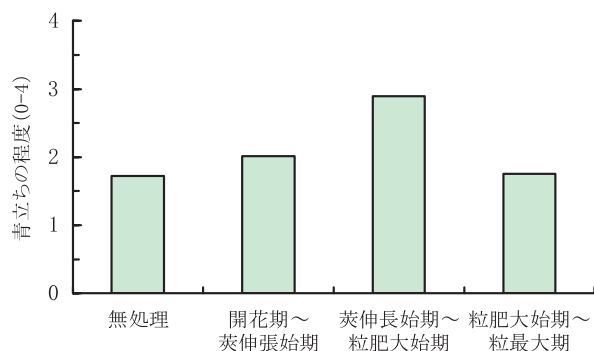


図2 異なる生育段階における土壌乾燥処理が青立ちの程度に及ぼす影響
青立ちの程度は図1を参照。

がわかりました（図2）。この時期をさらに詳しく調べてみると、この間の平均pF値（土壌乾燥の指標）が2.5を超えると莢先熟の程度が高まることがわかりました（図3）。また、土壌が過度に乾燥すると蒸散が抑制され、葉温が上昇します（図4）。このよ

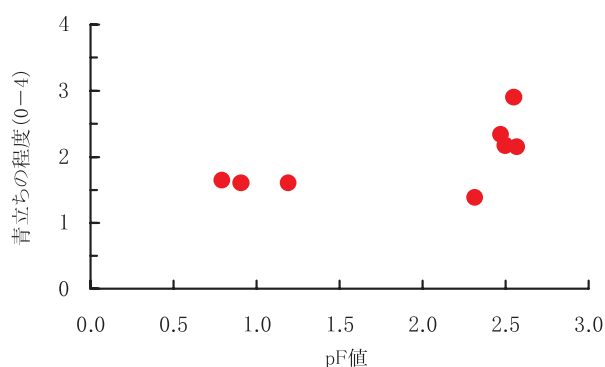


図3 土壌乾燥処理期間（莢伸長始期～粒肥大始期）中のpF値と青立ちの程度との関係
青立ちの程度は図1を参照。

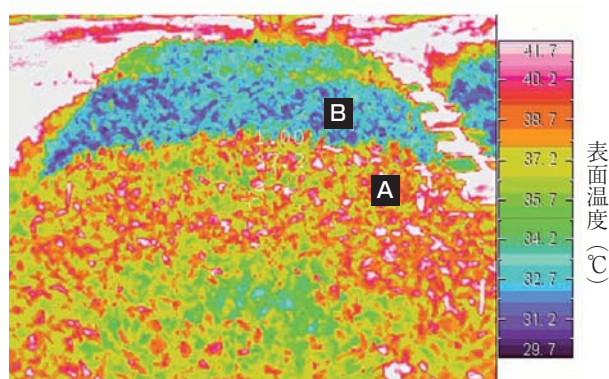


図4 土壌乾燥処理中の大豆群落上部の熱画像
A：土壌乾燥処理区、B：無処理区。

うに強い水ストレスを受けた大豆は、莢数や粒数が減少して莢先熟となります。したがって、開花期以降でも特に莢伸長始期～粒肥大始期に土壌が過度に乾燥しないようにかん水すると莢先熟を抑制できます。また、莢数や粒数の減少を抑えることにもなるので増収が期待できます。今後は、土壌の過湿の影響も検討して、莢先熟防止のための総合的な土壌水分条件を明らかにする予定です。

（栽培生理研究室 竹田 博之）

四国におけるサトウキビ研究の展開

サトウキビは、世界では2,042万ヘクタール（2004年）、国内では2.3万ヘクタール栽培されており、熱帯および亜熱帯においては面積当たり非常に高い乾物生産量があることが知られています。このため、サトウキビは、砂糖の生産だけではなく、バイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの）エネルギーとしてのアルコールやメタノールの原料や、国内の食料自給率の向上につながる飼料としての利用などで期待されている作物です。また四国地域は、徳島県上板町や香川県引田町では砂糖（和三盆）、高知県大方町などでは黒糖を生産しており、小規模ながらもサトウキビの商業生産が行われている地域です。当研究室では、サトウキビはバイオマスとして地球温暖化防止や循環型社会形成に役立つ資源作物であり、また黒糖など加工品が健康機能性を持つ地域特産物として地域への新品種の導入や栽培の拡大が期待できる作物と位置付け、温暖地である四国地域の気候でも地上部の乾物生産量の多い系統の選抜と乾物生産量を多くするための栽培方法の検討を行いました。

4月下旬、四国センター内の畑に1㎡当たり6株になるように茎を植え付け、九州沖縄農業研究センターで開発されたサトウキビやその近縁種など31種類の栽培品種または系統の地上部の乾物生産量を比較しました。また、乾物生産量を多くするために、種茎から芽を出し作った苗および茎から伸びた芽を増やして挿し木して作った側枝苗を植え付ける方法も検討しました。茎を植え付けた場合、地上部の乾物生産量は7系統のサトウキビが1㎡当たり4kgを超え、最も多い系統は4.6kgでした（図）。苗を植え

付ける方法は茎や側枝苗を植え付ける方法よりも地上部の乾物生産量が多く、1㎡当たり5.1kgに達した系統もありました。九州沖縄農業研究センターでは、砂糖生産用の栽培品種の乾物生産量は1㎡当たり3から4kg、高バイオマス系統では5kg程度です。今回の試験は栽培した面積が小さかったため乾物生産量は高めに出来たと考えられますが、四国においても栽培方法や系統によって高い乾物生産量が得られる可能性が期待できます。また地上部の乾物生産量の多い系統は茎が太いとは限らず、長い茎の数が多いことが分かりました（図）。

この他、当研究室では、高知県大方町から依頼を受け、黒糖用のサトウキビの試作を現地で行いました（写真）。試作した2品種1系統の内、「KY96T-547」という系統の黒糖品質が良かったため、平成18年にその系統を品種にするための現地試験を行う予定です。

四国地域でのサトウキビ研究は始まったばかりです。平成14年12月に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」の中では、エネルギー源や製品の原料とすることを目的とした未利用地への「資源作物」の栽培が期待され、また、エネルギー源や製品の原料となる資源作物等のバイオマスの生産も視野に入れた新たな農林漁業の展開を検討すべきであることが指摘されています。サトウキビはソルガムやトウモロコシとは異なり、湛水した水田でも枯れずに生育する特性があることが分かっています。今後、更にサトウキビの持つ新たな特性を探索し、また特性を利用する技術開発を行うことにより、バイオマス生産などを目的としたサトウキビ栽培を絡めた新たな農業生産体系の構築を図っていきたく考えています。

（資源作物研究室 杉浦 誠）

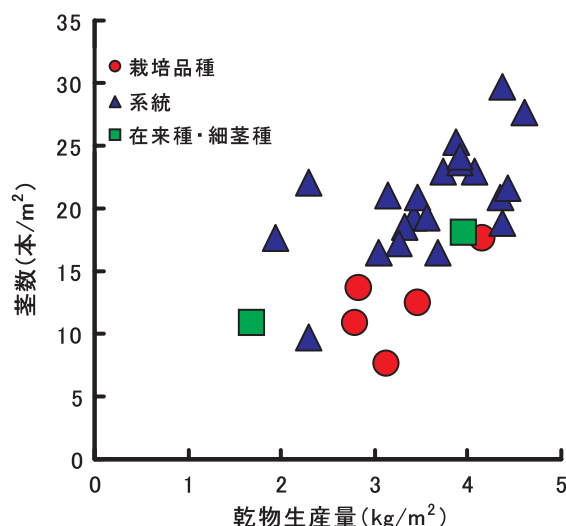


図 地上部の乾物生産量と茎の長さが1.5m以上の茎の数



写真 高知県大方町でのサトウキビの試作
(植わっているサトウキビは農林18号)

新しい小麦品種「ふくほのか」

近畿中国四国地域でこれまで栽培されてきた「農林61号」、「シロガネコムギ」、「シラサギコムギ」はいずれもめんの食感や製粉性が十分ではなく、また「農林61号」は成熟が遅く、「シロガネコムギ」と「シラサギコムギ」は収量が低い等の欠点があります。そこで、早生・多収でめんの食感と製粉性が優れる日本めん用品種「中国151号」を育成し、2005年12月に小麦農林164号「ふくほのか」として命名登録しました。

「ふくほのか」の特徴は次のとおりです。（１）消費者に喜ばれる特徴：デンプンに粘りがあり、めんの食感（粘弾性、滑らかさ）が優れ、うどん、そうめん、菓子などに適します。（２）製粉業者に喜ばれる特徴：小麦粉のふるい抜けが良くて製粉しやすく、製粉歩留が高い。（３）農家に喜ばれる特徴：収量がシロガネコムギより１割多い。また、小麦の収穫時期は梅雨入り前後となるため、１日でも早く成熟することが望まれますが、ふくほのかは農林61号より３日早く成熟し、シロガネコムギと同程度の早生種です。さらに、シロガネコムギの弱点である穂発芽と赤さび病に強くなっています。

すでに兵庫県小野市で地産地消向けに生産が始まっており、今後さらに普及することが期待されます。

（小麦育種研究室 石川 直幸）

穂型および草姿



ふくほのか シラサギコムギ 農林61号 シロガネコムギ

とうせい

多収で搗精時間が短く、精麦品質に優れる裸麦新品種「トヨノカゼ」

裸麦は味噌、麦飯、焼酎、麦茶といった食用に利用されます。麦味噌としての利用が最も多く、業界からも日本の裸麦は麦味噌に適するという評価を得ています。

現在最も作付けされている品種は、1992年当時の四国農業試験場で育成された「イチバンボシ」です。安定多収のうえ精麦特性に優れることから、現在国

内の裸麦品種別で71%（2004年産）を占めます。第2位は2001年に裸麦育種研が育成した「マンネンボシ」です。

近畿中国四国地域における裸麦の生産は全国の約7割を占めています。次に生産が多いのは九州地域で、中でも大分県では地元材料の供給を強く望む味噌業者の要望があります。こうした背景のもとに「四国裸100号」が2005年12月に裸麦農林34号「トヨノカゼ」として命名登録され、大分県で奨励品種（認定品種）として普及に移されました。平成17年秋播きで20haが作付けされています。

「トヨノカゼ」は「イチバンボシ」と比べてドリル（機械）播きで10%増収になります。また搗精時間※が短く、早く搗精麦にできるという長所があります。また粒が丸みをおびているので削りやすいことも長所です。味噌に加工すると消費者に好まれる明るい色の味噌ができます。これを契機に裸麦の生産がますます発展してほしいと育成者一同願っています。読者の皆様も麦味噌や麦飯をぜひ食事に取り入れてみてください。

※「搗精」とは粒の外側を削り、糠の部分を取り除くこと。

（裸麦育種研究室 柳澤 貴司）

穂型および子実



イチバンボシ

トヨノカゼ

イチバンボシよりも粒の形がやや丸みを帯びています。

美山農産物認証制度の制定と運用への貢献に感謝状

平成17年12月19日、京都府北桑田郡美山町（現南丹市美山町）から、平成16年度より同町が制定した美山農産物認証制度の制定と運用への総合研究第4チームの貢献に対し、感謝状が贈られました。

総合研究第4チームは平成13年度より、美山町を営農試験地として、アブラナ科野菜および軟弱野菜の減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化に取り組んできました。この成果を一人でも多くの農家に活用してもらいたいというチームの願いと、美山町の活性化のため、町内産野菜の価値を高め、生産と販売を拡大したいという町役場の思いが共鳴し、



感謝状の授与
左:中川参事、右:山縣野菜部長

両者の全面協力の下、美山農産物認証制度が発足しました。発足に際しては、認証栽培基準の策定、認証制度の消費者への広報宣伝資料の作

成等、発足後は、認証農家は場の巡回と栽培指導、生産者研修会の企画と開催、認証野菜の販売試験、産直消費者グループとの交流会の企画実



感謝状

行等、時に普及センターやJ A、直売所の協力も仰ぎながら、まさに町役場と二人三脚で進めてきました。この間、私達は、現場での病害虫を始めとする栽培上の問題点を把握したに留まらず、70戸の認証農家の方々と親しく接し、多くのことを学び、中山間地の農家の方々がどのような思いで農業に取り組んでおられるかが少し分かってきたように思います。

本総合研究は今年度で完了しますが、美山農産物認証制度を真に美山の農業の活性化に役立つようにしていくためには、まだまだやるべきことが残っています。フォローアップ制度などを活用して、今後も美山の農家の方々をフォローしていきたいと考えています。（総合研究第4チーム 萩森 学）

海外で見たこと

大豆の故郷、中国を訪ねて

2006年1月5日から27日まで中華人民共和国で行われた国際協力機構（JICA）の持続的農業技術研究開発計画に参加しました。この計画は、小麦、大豆、稲等を持続的に生産するための実用化技術の開発を目指して、中国農業科学院に設置された日中農業技術研究開発センター（北京）を拠点に2002年2月から開始されているものです。私はその中の作物育種部門における油糧用優良大豆品種の開発に関わる課題を担当しました。

大豆は、中国東北部～華南地方を中心とする地域が起源地と考えられ、アジア諸国では古くから様々な加工食品として利用されてきました。その後、豊富に含まれる油と良質な蛋白質に価値が見出され、世界的には主に搾油用および飼料用として生産および消費されています。最近、大豆の様々な栄養機能性、健康に対する有効性成分が明らかにされ、大豆は優れた食品素材として最も重要な食糧資源のひとつに数えられています。

作物開発部大豆育種研究室 菊池 彰夫

現在、中国の大豆事情は、生産量、品質、国際競争力等の低下と需要の増加により、世界第4位の生産国でありながら世界第1位の輸入国となっています。そのため、生産性、品質および成分特性の優れた品種の開発が強く望まれています。今回、私は中国品種および育種素材について機能性成分のひとつであるイソフラボン含量および組成を正確に評価するための分析技術の移転を行いました。このような技術を用いて新たな付加価値をつけることは大豆の品質向上につながるものと期待されています。

また、「大豆の食品利用のための成分育種」と題したセミナーを中国農業科学院作物科学研究所（北京）および黒竜江省農業科学院大豆研究所（^{ハルビン}）で開催しました。セミナーには中国の大豆育種、栽培、加工利用等の研究者に参加してもらい、大豆生産の現状と今後の育種方向に関する貴重な研究交流を行うことができました。

滞在期間のほとんどを過ごした北京は人、物、車

美山農産物認証制度の制定と運用への貢献に感謝状

平成17年12月19日、京都府北桑田郡美山町（現南丹市美山町）から、平成16年度より同町が制定した美山農産物認証制度の制定と運用への総合研究第4チームの貢献に対し、感謝状が贈られました。

総合研究第4チームは平成13年度より、美山町を営農試験地として、アブラナ科野菜および軟弱野菜の減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化に取り組んできました。この成果を一人でも多くの農家に活用してもらいたいというチームの願いと、美山町の活性化のため、町内産野菜の価値を高め、生産と販売を拡大したいという町役場の思いが共鳴し、



感謝状の授与
左:中川参事、右:山縣野菜部長

両者の全面協力の下、美山農産物認証制度が発足しました。発足に際しては、認証栽培基準の策定、認証制度の消費者への広報宣伝資料の作

成等、発足後は、認証農家は場の巡回と栽培指導、生産者研修会の企画と開催、認証野菜の販売試験、産直消費者グループとの交流会の企画実



感謝状

行等、時に普及センターやJ A、直売所の協力も仰ぎながら、まさに町役場と二人三脚で進めてきました。この間、私達は、現場での病害虫を始めとする栽培上の問題点を把握したに留まらず、70戸の認証農家の方々と親しく接し、多くのことを学び、中山間地の農家の方々がどのような思いで農業に取り組んでおられるかが少し分かってきたように思います。

本総合研究は今年度で完了しますが、美山農産物認証制度を真に美山の農業の活性化に役立つようにしていくためには、まだまだやるべきことが残っています。フォローアップ制度などを活用して、今後も美山の農家の方々をフォローしていきたいと考えています。（総合研究第4チーム 萩森 学）

海外で見たこと

大豆の故郷、中国を訪ねて

2006年1月5日から27日まで中華人民共和国で行われた国際協力機構（JICA）の持続的農業技術研究開発計画に参加しました。この計画は、小麦、大豆、稲等を持続的に生産するための実用化技術の開発を目指して、中国農業科学院に設置された日中農業技術研究開発センター（北京）を拠点に2002年2月から開始されているものです。私はその中の作物育種部門における油糧用優良大豆品種の開発に関わる課題を担当しました。

大豆は、中国東北部～華南地方を中心とする地域が起源地と考えられ、アジア諸国では古くから様々な加工食品として利用されてきました。その後、豊富に含まれる油と良質な蛋白質に価値が見出され、世界的には主に搾油用および飼料用として生産および消費されています。最近、大豆の様々な栄養機能性、健康に対する有効性成分が明らかにされ、大豆は優れた食品素材として最も重要な食糧資源のひとつに数えられています。

作物開発部大豆育種研究室 菊池 彰夫

現在、中国の大豆事情は、生産量、品質、国際競争力等の低下と需要の増加により、世界第4位の生産国でありながら世界第1位の輸入国となっています。そのため、生産性、品質および成分特性の優れた品種の開発が強く望まれています。今回、私は中国品種および育種素材について機能性成分のひとつであるイソフラボン含量および組成を正確に評価するための分析技術の移転を行いました。このような技術を用いて新たな付加価値をつけることは大豆の品質向上につながるものと期待されています。

また、「大豆の食品利用のための成分育種」と題したセミナーを中国農業科学院作物科学研究所（北京）および黒竜江省農業科学院大豆研究所（^{ハルビン}）で開催しました。セミナーには中国の大豆育種、栽培、加工利用等の研究者に参加してもらい、大豆生産の現状と今後の育種方向に関する貴重な研究交流を行うことができました。

滞在期間のほとんどを過ごした北京は人、物、車

が集中し、地下鉄工事や高層ビル建設等が急ピッチで進められていましたが、どんよりと街を覆う粉塵と真冬の乾燥が少し喉に染みました。また、^{はるびん}ハルビンを訪れた日は最高／最低気温が－15℃／－25℃で私がこれまでに体感した最低気温記録を大幅に更新しました。空港を始め、建物の出入口には必ず冷凍庫用の分厚いビニールカーテンが垂れているのが印象的でしたが、この極寒の地こそ大豆の起源地となる環境なのかということを肌で感じるようになりました。



黒竜江省大豆研究所(哈爾濱)にて
左から2人目:筆者

報告

平成17年度近畿中国四国農業試験研究推進会議本会議報告

「地域ブランド化に向けた研究開発と普及方策について」

近畿中国四国地域の農業試験研究の推進方向を決定する推進会議本会議が、平成17年12月2日に福山労働会館で開催されました。

出席者は、農林水産技術会議事務局1名、近畿農政局2名、中国四国農政局2名、京都大学1名、県行政5名、公立試験研究機関場所長等43名、果樹研究所ブドウ・カキ研究部1名、近畿中国四国農業研究センター18名の計73名でした。

当センターの原田所長から、本会議は提案型会議として、今回は地域ブランド農産物の開発・普及について議論したいという主旨の挨拶がありました。続いて中国四国農政局の齋藤次長から、経営所得安定対策大綱の策定にともない、試験研究においても経営政策、環境保全型農業技術開発への貢献が求められていること及び業務加工用野菜の振興、産学官連携研究の重要性について挨拶をいただきました。会議の内容は以下のとおりです。

1. 第1回評価企画会議報告

第1回評価企画会議の議事概要、推進会議本会議、推進部会運営に関して事務局が報告しました。

2. 推進部会運営方針並びに地域重要研究問題の処置について

各推進部会長が、推進部会運営方針について説明しました。

3. 重要検討課題「地域ブランド化に向けた研究開発と普及方策について」

重要検討課題について3名の方から講演をいただきました。

- ①農林水産技術会議事務局の栗原研究開発企画官から、地域ブランド化に向けた研究開発施策に関連して、地域ブランド戦略、行政における地域ブランド施策について紹介があり、続いて研究開発施策として農林水産研究高度化事業等の競争的資金によるプロジェクトの紹介、18年度

の農林水産研究高度化事業の新制度の説明がありました。

- ②京都大学の北畠教授から、京都や滋賀における伝統野菜の地域ブランド化への取り組みの紹介とブランド化に関連する研究として京漬物の機能性研究の成果が紹介されました。
- ③岡山県工業技術センターの小林部長から、黒豆の機能性評価と製品開発に関連して、バイオアクティブおかやまの取り組みの紹介がありました。

続いて各府県から提出の資料に基づいて、各府県における地域ブランド化に向けた研究開発と普及の問題点について報告がありました。

これらの講演に関連して、近畿農政局の澁川生産経営流通部長から、加工用、業務用の食品のブランド化、農業法人を対象にした技術開発の重要性について、また齋藤次長から、地域ブランド化の取り組みにおける、ネーミング、保存法のような周辺技術開発、作業の単純化、消費者への働きかけ等の重要性について発言がありました。続いて府県から知的財産権の重要性、地域ブランド農産物の県内普及と県外普及の違いについてコメントがあり、最後に原田所長から、地域ブランド農産物開発関連技術の整理について推進会議で対応を考える必要性、産学官連携による共同研究の加速の必要性が強調され、アクションプログラム作成の方針が示されました。

4. 地域農業確立研究検討会について

10月4日に開催した地域農業確立研究検討会の報告として、3つの地域ブロックの世話人である近畿中国四国農業研究センターの山縣野菜部長、齋藤地域基盤研究部長、家常傾斜地総合研究官が、各地域ブロックの活動状況を説明しました。

(企画調整部 連絡調整室長)

が集中し、地下鉄工事や高層ビル建設等が急ピッチで進められていましたが、どんよりと街を覆う粉塵と真冬の乾燥が少し喉に染みました。また、^{はるびん}哈爾濱を訪れた日は最高／最低気温が－15℃／－25℃で私がこれまでに体感した最低気温記録を大幅に更新しました。空港を始め、建物の出入口には必ず冷凍庫用の分厚いビニールカーテンが垂れているのが印象的でしたが、この極寒の地こそ大豆の起源地となる環境なのかということを肌で感じるようになりました。



黒竜江省大豆研究所(哈爾濱)にて
左から2人目:筆者

報告

平成17年度近畿中国四国農業試験研究推進会議本会議報告

「地域ブランド化に向けた研究開発と普及方策について」

近畿中国四国地域の農業試験研究の推進方向を決定する推進会議本会議が、平成17年12月2日に福山労働会館で開催されました。

出席者は、農林水産技術会議事務局1名、近畿農政局2名、中国四国農政局2名、京都大学1名、県行政5名、公立試験研究機関場所長等43名、果樹研究所ブドウ・カキ研究部1名、近畿中国四国農業研究センター18名の計73名でした。

当センターの原田所長から、本会議は提案型会議として、今回は地域ブランド農産物の開発・普及について議論したいという主旨の挨拶がありました。続いて中国四国農政局の齋藤次長から、経営所得安定対策大綱の策定にともない、試験研究においても経営政策、環境保全型農業技術開発への貢献が求められていること及び業務加工用野菜の振興、産学官連携研究の重要性について挨拶をいただきました。会議の内容は以下のとおりです。

1. 第1回評価企画会議報告

第1回評価企画会議の議事概要、推進会議本会議、推進部会運営に関して事務局が報告しました。

2. 推進部会運営方針並びに地域重要研究問題の処置について

各推進部会長が、推進部会運営方針について説明しました。

3. 重要検討課題「地域ブランド化に向けた研究開発と普及方策について」

重要検討課題について3名の方から講演をいただきました。

- ①農林水産技術会議事務局の栗原研究開発企画官から、地域ブランド化に向けた研究開発施策に関連して、地域ブランド戦略、行政における地域ブランド施策について紹介があり、続いて研究開発施策として農林水産研究高度化事業等の競争的資金によるプロジェクトの紹介、18年度

の農林水産研究高度化事業の新制度の説明がありました。

- ②京都大学の北畠教授から、京都や滋賀における伝統野菜の地域ブランド化への取り組みの紹介とブランド化に関連する研究として京漬物の機能性研究の成果が紹介されました。
- ③岡山県工業技術センターの小林部長から、黒豆の機能性評価と製品開発に関連して、バイオアクティブおかやまの取り組みの紹介がありました。

続いて各府県から提出の資料に基づいて、各府県における地域ブランド化に向けた研究開発と普及の問題点について報告がありました。

これらの講演に関連して、近畿農政局の澁川生産経営流通部長から、加工用、業務用の食品のブランド化、農業法人を対象にした技術開発の重要性について、また齋藤次長から、地域ブランド化の取り組みにおける、ネーミング、保存法のような周辺技術開発、作業の単純化、消費者への働きかけ等の重要性について発言がありました。続いて府県から知的財産権の重要性、地域ブランド農産物の県内普及と県外普及の違いについてコメントがあり、最後に原田所長から、地域ブランド農産物開発関連技術の整理について推進会議で対応を考える必要性、産学官連携による共同研究の加速の必要性が強調され、アクションプログラム作成の方針が示されました。

4. 地域農業確立研究検討会について

10月4日に開催した地域農業確立研究検討会の報告として、3つの地域ブロックの世話人である近畿中国四国農業研究センターの山縣野菜部長、齋藤地域基盤研究部長、家常傾斜地総合研究官が、各地域ブロックの活動状況を説明しました。

(企画調整部 連絡調整室長)

京の伝統野菜「壬生菜」で2億円産地を目指す～京都府南丹市日吉町～

1. 産地の背景

南丹市日吉町は京都府の中央部に位置し、面積の9割近くを山林が占める中山間地です。ここでは、狭い農地で年間を通じた就労の場を確保し、収益を上げるため、平成2年から京の伝統野菜「壬生菜」のハウス周年栽培に取り組んでいます。この壬生菜は平成3年4月に「京のブランド産品」の認定を受け、平成14年には年間販売金額1億5千万円を達成しました。さらに産地の維持・発展を図るため、J A京都京野菜部会日吉支部の壬生菜部会では様々な取り組みを行っています。

2. 生産部会の取り組み

①土づくりと施肥管理

地元産堆肥を「京都こだわり農法」※に準じて施用する他、土壌診断に基づいて施肥量を調節したり、緑肥作物栽培により肥料の効果を調整しています。

②農薬に頼らない病害虫防除

防虫ネットや近紫外線除去フィルムを使用し、害虫の侵入を防いでいます。また、夏に太陽熱土壌消毒を実施し、雑草や病害虫の発生を抑えています。

③品質の維持・向上

J A保冷库で保冷中の壬生菜の品質を生産者が毎日当番制で点検しています。また、年3回出荷目合わせ会を開催し、産地全体で荷姿の統一を図っています。

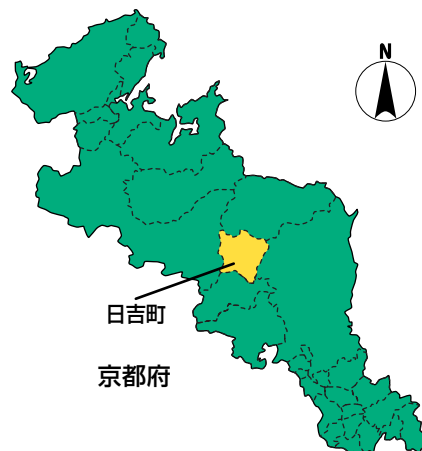
④販売促進による消費拡大

生産部会の中に販売促進員を設け、季節にあった壬生菜料理を考えてレシピを作成し出荷袋に入れたり、

店頭での実演販売を行うことにより消費者にアピールしています。

⑤担い手育成

日吉町は町外の新規就農希望者を積極的に受け入れており、生産部会でも就農研修中の新規就農希望者にベテラン生産者が指導したり、部会活動へ参加してもらうことを通じて、技術習得の支援を行っています。



3. 目標は2億円産地

出荷物の品質と量の安定化および意欲のある担い手の育成が産地の発展に繋がると考えられます。部会では、これからも生産者と関係機関が協力して積極的な活動を展開し、販売金額2億円の壬生菜産地を目指しています。

※京都こだわり農法：堆肥と有機質肥料による健康な土づくりおよび輪作を基本とする京都の伝統的な栽培方法と最新技術の組み合わせにより、農薬や化学肥料を減らしながら継続的で安定した生産をめざす栽培方法。

(京都府南丹農業改良普及センター 竹内 敬一郎)



J A職員も立ち会い、生産者が出荷物の品質を点検



販売促進員が考案し、生産部会で作成した壬生菜料理のレシピ